

足踏み状態から悲観的見方広がる

平成23年4月18日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成23年1－3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成23年1－3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額（建設業は完成工事額）がマイナス34.4（前期比0.9ポイント上昇）、採算はマイナス39.5（同1.0ポイント下落）、資金繰りはマイナス28.6（同0.7ポイント下落）となった。

売上額D.I.はわずかに改善したものの小動きであり、足踏み状態と言える。依然として調査企業の約半数は売上額が減少している。また、採算、資金繰りD.I.は昨期に続いて2期連続の悪化であり、全体として停滞感が強い。調査結果には、まだ東日本大震災の悪影響は反映されておらず、今後、状況が深刻化することは避けられない。

業種別にみると、製造業は売上げが小幅に改善したものの、採算や資金繰りは横ばい圏内にとどまっている。輸出増を背景に中小企業景気を主導してきた製造業も、その勢いは現在失われている。経営上の問題点として、今期は「原材料価格の上昇」の指摘割合が5ポイント近く増えたことが注目される。

建設業は、売上額D.I.の改善幅が4業種中で最も大きかったが、半数近くの企業が昨期より悪化しており、水準は依然として低い。経営上の問題点としては、「官公需要の停滞」とともに「請負単価の低下・上昇難」を指摘する経営者が増えている。

小売業は売上額D.I.が昨期からやや改善したものの、水準は4業種最低である。中でも、調査対象の約4割を占める飲食料点小売業や織物・衣服・身の回り品小売業では売上額D.I.がマイナス50を下回っている。サービス業は主要3D.I.がそろって2期連続で悪化した。大きなウェートを占める洗濯・理美容業、飲食店を中心に売上額D.I.の水準が低く、低迷状態を抜け出せていない。

今後、東日本大震災の直接的、間接的影響が中長期にわたって顕在化する見通しであり、これに伴って中小企業景気の今後の見通しも悲観的にならざるを得ない。被災企業、及び関連企業に対する大規模な政策的支援が望まれる。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 3503-1251（代）